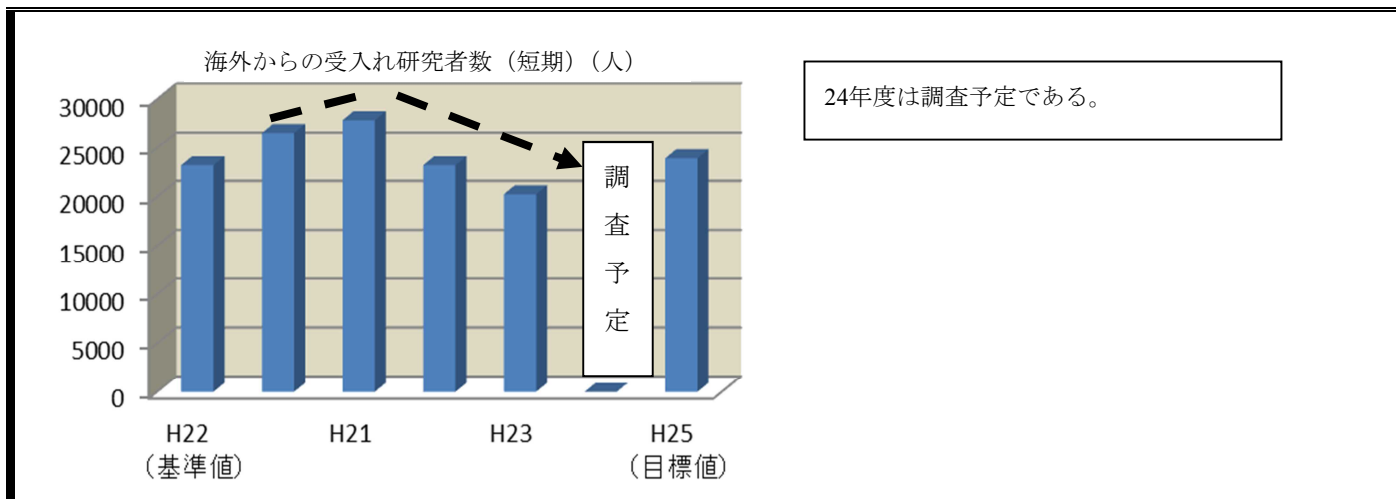


平成24年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省 24-7-4)

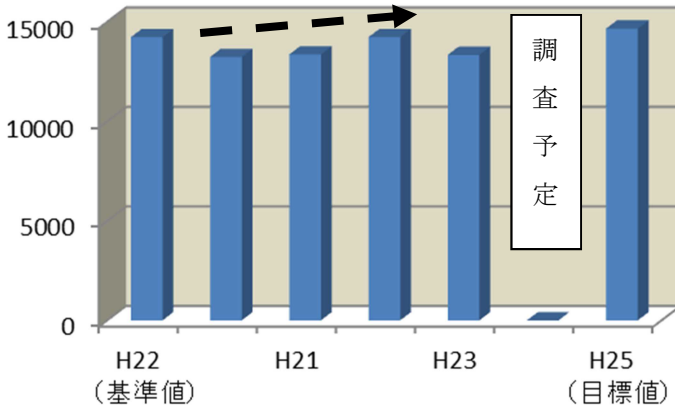
施策目標	科学技術の国際活動の戦略的推進
施策の概要	研究環境の国際化や人的ネットワーク等の国際活動の基盤を拡大することにより、研究者等の往来などの国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国との持続的な関係の構築を促進する。

達成目標 1	国際的な人材獲得競争が激化する中で、国内の研究環境の国際化や外国人研究者等の受入れのための制度や環境を整備し、優れた研究者を世界中から呼び込むことにより、国際交流をより一層推進する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①海外からの受入れ研究者数 (短期)	23,212 (100%)	26,562人 (100%)	27,870人 (100%)	23,212人 (100%)	20,257人 (100%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	23,908人
参考指標	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
アジア地域からの 受入れ研究者数 (短期)	10,866人 (46.81%)	12,423人 (46.77%)	13,367人 (47.96%)	10,866人 (46.81%)	9,410人 (46.45%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
中東地域からの 受入れ研究者数 (短期)	306人 (1.32%)	322人 (1.21%)	309人 (1.11%)	306人 (1.32%)	273人 (1.35%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
アフリカ地域からの 受入れ研究者数 (短期)	417人 (1.80%)	530人 (2.00%)	675人 (2.42%)	417人 (1.80%)	459人 (2.27%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
オセアニア地域か らの受入れ研究者 数(短期)	636人 (2.74%)	708人 (2.67%)	662人 (2.38%)	636人 (2.74%)	523人 (2.58%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
北米地域からの 受入れ研究者数 (短期)	4,357人 (18.77%)	5,006人 (18.85%)	5,162人 (18.52%)	4,357人 (18.77%)	3,768人 (18.60%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
中南米地域からの 受入れ研究者数 (短期)	286人 (1.23%)	403人 (1.52%)	347人 (1.25%)	286人 (1.23%)	242人 (1.19%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
ヨーロッパ(含む NIS諸国)地域か らの受入れ研究者 数(短期)	6,254人 (26.94%)	7,156人 (26.94%)	7,282人 (26.13%)	6,254人 (26.94%)	5,309人 (26.21%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
その他地域からの 受入れ研究者数 (短期)	90人 (0.39%)	14人 (0.05%)	66人 (0.24%)	90人 (0.39%)	45人 (0.22%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	



活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
②海外からの受入れ研究者数 (中長期)	14,241人 (100%)	13,255人 (100%)	13,381人 (100%)	14,241人 (100%)	13,358人 (100%)	調査予定	14,667人
参考指標	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
アジア地域からの受入れ研究者数 (中長期)	7,708人 (54.13%)	7,350人 (55.45%)	7,442人 (55.62%)	7,708人 (54.13%)	7,183人 (53.77%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
中東地域からの受入れ研究者数 (中長期)	263人 (1.85%)	209人 (1.58%)	216人 (1.61%)	263人 (1.85%)	214人 (1.60%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
アフリカ地域からの受入れ研究者数 (中長期)	365人 (2.56%)	434人 (3.27%)	379人 (2.83%)	365人 (2.56%)	345人 (2.58%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
オセアニア地域からの受入れ研究者数 (中長期)	427人 (3.00%)	369人 (2.78%)	378人 (2.82%)	427人 (3.00%)	378人 (2.83%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
北米地域からの受入れ研究者数 (中長期)	2,093人 (14.7%)	1,868人 (14.09%)	1,861人 (13.91%)	2,093人 (14.70%)	1,844人 (13.80%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
中南米地域からの受入れ研究者数 (中長期)	270人 (1.90%)	294人 (2.22%)	249人 (1.86%)	270人 (1.90%)	244人 (1.83%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
ヨーロッパ(含むNIS諸国)地域からの受入れ研究者数 (中長期)	3,085人 (21.66%)	2,720人 (20.52%)	2,846人 (21.27%)	3,085人 (21.66%)	2,884人 (21.59%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
その他地域からの受入れ研究者数 (中長期)	30人 (0.21%)	11人 (0.08%)	10人 (0.07%)	30人 (0.21%)	30人 (0.22%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	

海外からの受入れ研究者数（中長期）（人）



24年度は調査予定である。

達成目標1の評価結果

（評価結果）

海外からの短期受入れ研究者数は、平成21年度以降減少傾向にある。中・長期受入れ研究者数は、平成20年度以降概ね13000人台の水準で推移しており、傾向に大きな変化は見られない。平成23年度において短期を中心に受入れ者数が減少した要因として東日本大震災の影響等が考えられる。

（課題）

我が国への海外からの研究者の受入れについては、「平成23年度国際研究交流状況調査」において、東日本大震災の影響等で減少したという結果が得られた。一方、同調査で被災地域等にある大学へ行ったヒアリング（平成25年2～3月に実施）では、震災当初はその影響は見られたが、平成25年2月頃には受入れ状況は概ね回復し、現在は研究者の交流に関して震災の影響はほぼ感じていないという回答が得られている。このようなことから、平成25年においては、東日本大震災の研究者受入れに対する影響は小さくなってきていると考えられるが、ひきつづき今後の推移が回復傾向にあるかを注視しつつ、我が国の研究環境に多様な人材を確保するために、海外からの研究者受入れのための継続的な支援の充実を図っていく。

（注1）なお、平成23年度地域別受入れ研究者数（短期+中長期）は、アジア16,593人（50.0%）、北米5,612人（16.9%）、ヨーロッパ8,193人（24.7%）等となっている。

（注2）受入れ研究者数には研究集会等の参加を含む。

これまでに実施している主な達成手段

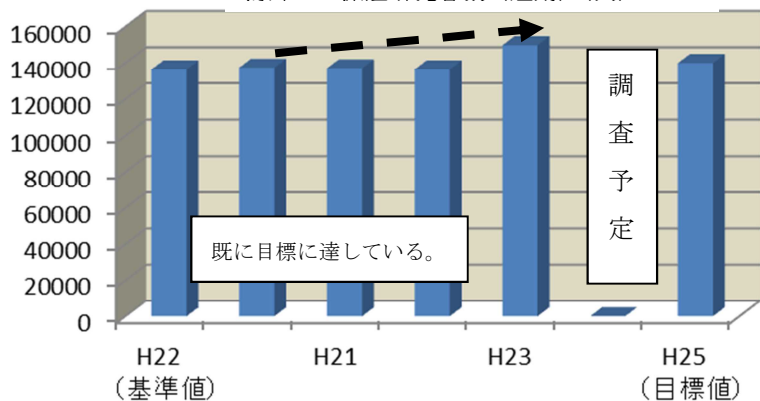
事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,353,989	1,370,705	「国際機関への拠出等」のうち、本事業は、国際HFS P推進機構の活動である、①国際的・学際的共同研究チームに対する研究助成（研究グラント）、②若手研究者が国外研究を行うためのフェローシップ、③フェローシップ受賞者の母国での独立を支援するキャリア・ディベロップメント・アワード、④受賞者会合等の実施に必要な経費を拠出するものである。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0210	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 （国際担当）付
国際科学技術センター	55,072	55,752	日、米、EU、ロシアの4極により設立された国際科学技術センター（ISTC）において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、各国政府が支援するプロジェクト（レギュラープロジェクト）の実施やワークショップを実施するための経費等が含まれている。また、我が国の民間企業や政府関係機関が、ロシア・CIS諸国と共同研究を行えるパートナープロジェクトの推進に係る経費が含まれる。パートナープロジェクトにより、我が国の民間企業や政府関係機関はロシア・CIS諸国において、必要な物品の輸入手続きの支援や、税制面の優遇等を受けることができる。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0211	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 （国際担当）付

OECD が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	21,994	21,012	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0212	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
OECD/GSF 分担金	9,201	9,406	特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSF会合の活動を推進するための経費を分担する。これまでの国際的な枠組の構築の一例として、GSFの議論を踏まえて創設された地球規模生物多様性情報機構(GBIF)が挙げられる。GBIFは生物多様性に関するデータを収集し、全世界的に利用することを目的に創設され、世界各国の研究者が関与する重要なものとなっている。このような意義のあるプロジェクトの創設につながる議論を行う場として、GSFは重要な役割を果たしている。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0213	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
科学技術国際活動の推進	5,000	5,000	研究者の派遣・受入等の国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国と持続的な関係の構築を促進するための基礎的情報を把握する。	1-① 1-② 2-① 2-②	0214	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
科学技術国際活動の推進事務費	179,345	168,869	科学技術外交を戦略的に推進するため、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要以下の取組みを実施する。 ○二国間、多国間の科学技術協力を推進のため、関係各国等の政策担当者との協議を実施。 ○アジア諸国との重層的な協力関係の構築を行うため、ASEAN科学技術協力委員会等により協議を実施。 ○科学技術協力協定締結各国と今後の科学技術協力の進め方等について意見交換を実施。 ○科学技術協力協定締結各国との科学技術協力ため、大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○海外の国際研究集会に、国の政策の必要上、戦略的に大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○国際共同研究を推進するため、国内の研究機関と諸外国との年間の研究者交流状況に関する調査等を実施。 ○OECDが海外で主催する国際会議等について、効果を精査した上で職員の派遣。	1-① 2-①	0215	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付

達成目標 2	世界的な頭脳循環の流れから我が国が取り残されつつあるのではないかと懸念があることから、我が国の研究者の海外派遣を強化することにより、国際交流をより一層推進する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①海外への派遣 研究者数(短期)	136,459人 (100%)	137,461人 (100%)	137,079人 (100%)	136,459人 (100%)	149,871人 (100%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	140,011人
参考指標	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (平成26年 3月公表予 定)	
アジア地域への 派遣研究者数 (短期)	52,723人 (38.64%)	50,362人 (36.64%)	53,248人 (38.84%)	52,723人 (38.64%)	58,915人 (39.31%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	

中東地域への派遣研究者数 (短期)	1,960人 (1.44%)	1,533人 (1.12%)	1,554人 (1.13%)	1,960人 (1.44%)	2,000人 (1.33%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
アフリカ地域への派遣研究者数 (短期)	1,993人 (1.46%)	1,874人 (1.36%)	2,151人 (1.57%)	1,993人 (1.46%)	2,021人 (1.35%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
オセアニア地域への派遣研究者数 (短期)	4,414人 (3.23%)	3,916人 (2.85%)	3,905人 (2.85%)	4,414人 (3.23%)	4,323人 (2.88%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
北米地域への派遣研究者数 (短期)	32,945人 (24.14%)	34,990人 (25.45%)	31,927人 (23.29%)	32,945人 (24.14%)	34,797人 (23.22%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
中南米地域への派遣研究者数 (短期)	2,242人 (1.64%)	2,061人 (1.50%)	2,273人 (1.66%)	2,242人 (1.64%)	2,189人 (1.46%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
ヨーロッパ(含むNIS諸国)地域への派遣研究者数 (短期)	39,746人 (29.13%)	42,585人 (30.98%)	41,885人 (30.56%)	39,746人 (29.13%)	45,392人 (30.29%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
その他地域への派遣研究者数 (短期)	436人 (0.32%)	140人 (0.10%)	136人 (0.10%)	436人 (0.32%)	195人 (0.13%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	

海外への派遣研究者数(短期)(人)

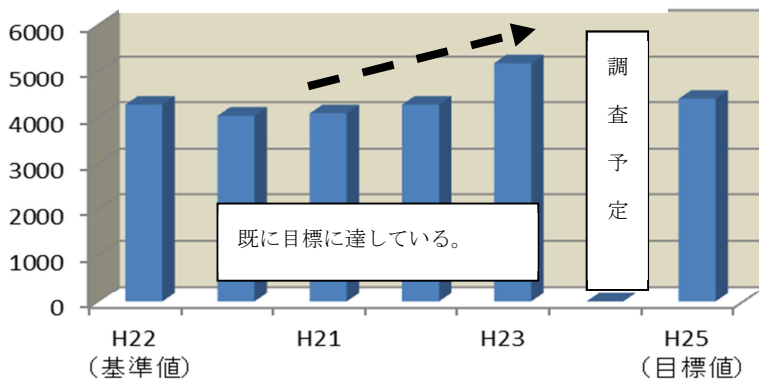


24年度は調査予定である。

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
②海外への派遣研究者数(中長期)	4,272人 (100%)	4,034人 (100%)	4,086人 (100%)	4,272人 (100%)	5,185人 (100%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	4,398人
参考指標	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
アジア地域への派遣研究者数(中長期)	739人 (17.30%)	703人 (17.43%)	792人 (19.38%)	739人 (17.30%)	903人 (17.42%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
中東地域への派遣研究者数(中長期)	58人 (1.36%)	52人 (1.29%)	57人 (1.40%)	58人 (1.36%)	53人 (1.02%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	
アフリカ地域への派遣研究者数(中長期)	154人 (3.60%)	112人 (2.78%)	153人 (3.74%)	154人 (3.60%)	184人 (3.55%)	調査予定 (平成26年 3月公表予 定)	

オセアニア地域への派遣研究者数 (中長期)	171人 (4.00%)	149人 (3.69%)	166人 (4.06%)	171人 (4.00%)	173人 (3.34%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
北米地域への派遣研究者数 (中長期)	1,225人 (28.68%)	1,298人 (32.18%)	1,246人 (30.49%)	1,225人 (28.68%)	1,509人 (29.10%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
中南米地域への派遣研究者数 (中長期)	119人 (2.79%)	86人 (2.13%)	107人 (2.62%)	119人 (2.79%)	144人 (2.78%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
ヨーロッパ(含むNIS諸国)地域への派遣研究者数 (中長期)	1,748人 (40.92%)	1,615人 (40.03%)	1,541人 (37.71%)	1,748人 (40.92%)	2,186人 (42.16%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	
その他地域への派遣研究者数 (中長期)	58人 (1.36%)	19人 (0.47%)	24人 (0.59%)	58人 (1.36%)	32人 (0.62%)	調査予定 (平成26年3月公表予定)	

海外への派遣研究者数(中長期)(人)



24年度は調査予定である。

達成目標2の評価結果

(評価結果)

海外への派遣研究者(短期)は、平成23年度は149,871人となり、平成22年度の136,459人に対して増加している。また、海外への派遣研究者(中長期)は平成23年時点で5,185人であり、22年度の4,272人に対して増加している。海外への派遣者が増加している要因として、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」など関連制度の着実な実施や、個々の大学等研究機関における国際交流に対する様々な支援の実施が挙げられる。今後とも研究者の海外派遣を促進する取組を着実に実施するとともに、我が国の大学等研究機関と世界のトップクラスの研究機関との国際研究ネットワークの形成を積極的に支援すること等により、国際頭脳循環の促進に取り組む。

(課題)

国際的な頭脳循環に対応するため、国際研究ネットワークの形成・強化は今後とも一層進めていく必要がある。そのため、今後我が国の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることへの支援の充実を図ることが重要である。

(注1) なお、平成23年度地域別派遣研究者数(短期+中長期)は、アジア59,818人(38.6%)、北米36,306人(23.4%)、ヨーロッパ47,578人(30.7%)等となっている。

(注2) 派遣研究者数には研究集会等の参加を含む。

これまでに実施している主な達成手段

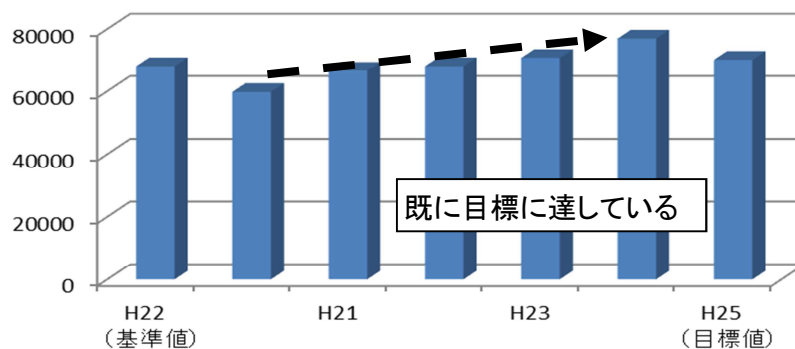
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	24年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,353,989	1,370,705	「国際機関への拠出等」のうち、本事業は、国際H F S P推進機構の活動である、①国際的・学際的共同研究チームに対する研究助成(研究グラント)、②若手研究者が国外研究を行うためのフェローシップ、③フェローシップ受賞者の母国での独立を支援するキャリア・ディベロップメント・アワード、	科学技術の国際活動の戦略的推進	0210	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官

			④受賞者会合等の実施に必要な経費を拠出するものである。			(国際担当) 付
国際科学技術センター	55,072	55,752	日、米、EU、ロシアの4極により設立された国際科学技術センター（I S T C）において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、各国政府が支援するプロジェクト（レギュラープロジェクト）の実施やワークショップを実施するための経費等が含まれている。また、我が国の民間企業や政府関係機関が、ロシア・C I S 諸国と共同研究を行えるパートナープロジェクトの推進に係る経費が含まれる。パートナープロジェクトにより、我が国の民間企業や政府関係機関はロシア・C I S 諸国において、必要な物品の輸入手続きの支援や、税制面の優遇等を受けることができる。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0211	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
OECD が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	21,994	21,012	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECD が実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECD では、我が国からの拠出金等により、地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、本事業ではOECD と協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0212	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
OECD/GSF 分担金	9,201	9,406	特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSF 会合の活動を推進するための経費を分担する。これまでの国際的な枠組の構築の一例として、GSF の議論を踏まえて創設された地球規模生物多様性情報機構（GBIF）が挙げられる。GBIF は生物多様性に関するデータを収集し、全世界的に利用することを目的に創設され、世界各国の研究者が関与する重要なものとなっている。このような意義のあるプロジェクトの創設につながる議論を行う場として、GSF は重要な役割を果たしている。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0213	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
科学技術国際活動の推進	5,000	5,000	研究者の派遣・受入等の国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国と持続的な関係の構築を促進するための基礎的情報を把握する。	1-① 1-② 2-① 2-②	0214	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付
科学技術国際活動の推進事務費	179,345	168,869	科学技術外交を戦略的に推進するため、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要な以下の取組を実施する。 ○二国間、多国間の科学技術協力を推進のため、関係各国等の政策担当者との協議を実施。 ○アジア諸国との重層的な協力関係の構築を行うため、ASEAN 科学技術協力委員会等により協議を実施。 ○科学技術協力協定締結各国と今後の科学技術協力の進め方等について意見交換を実施。 ○科学技術協力協定締結各国との科学技術協力のため、大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○海外の国際研究集会に、国の政策の必要上、戦略	1-① 2-①	0215	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当) 付

			的に大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○国際共同研究を推進するため、国内の研究機関と諸外国との年間の研究者交流状況に関する調査等を実施。 ○OECDが海外で主催する国際会議等について、効果を精査した上で職員の派遣。			
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	2,049,800	1,521,973	頭脳循環において国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。	2-① 2-② 3-③ 3-④	0006	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付

達成目標 3	先進国から途上国まで途切れずに多様で重層的な協力関係の構築を行い、科学・技術外交を戦略的に推進する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① 海外から受入れた研究費	(22年度) 68,074 百万円	59,783 百万円	66,579 百万円	68,074 百万円	70,754 百万円	76,940 百万円	70,114 百万円
② 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数(回)	(21年度) 1,001 回	1,014 回	1,001 回	1,104 回	899 回	調査予定	1,031 回
③ 我が国の国際共著論文数(本)	(20年度) 17,374 本	17,374 本	18,368 本	20,127 本	調査予定	調査予定	17,893 本
④ 我が国の国際共著論文率(%)	(20年度) 25.07%	25.07%	25.80%	26.4%	調査予定	調査予定	25.82%

海外から受入れた研究費(百万円)



達成目標 3 の評価結果

(評価結果)

海外から受入れた研究費、国際共著論文数・率については、目標値を上回る伸びを見せており、国際共同研究は活性化傾向にあると判断でき、我が国の研究者の研究活動の国際化は進展していることが確認できた。一方で、日本国内の「科学・技術・自然」分野における国際会議の開催数は、東日本大震災の影響等もあり、平成 23 年度は前年度に比べ減少した。

平成 24 年度は、米国など 12 カ国と科学技術合同委員会を開催し、今後の協力活動等について協議等を行ったほか、日本(文部科学省)も参加する国際的研究施設に関する高級実務者会合で、平成 25 年 3 月に国際的研究施設に関するフレームワークを取りまとめ、その内容が平成 25 年 6 月の G8 科学大臣及びアカデミー会長会合の共同声明に反映されるなど、我が国の科学技術科学技術外交を戦略的に推進した。

(課題) 引き続き、より一層の国際交流の発展を推進する。						
これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,353,989	1,370,705	「国際機関への拠出等」のうち、本事業は、国際H F S P推進機構の活動である、①国際的・学際的共同研究チームに対する研究助成(研究 Grant)、②若手研究者が国外研究を行うためのフェロシップ、③フェロシップ受賞者の母国での独立を支援するキャリア・ディベロップメント・アワード、④受賞者会合等の実施に必要な経費を拠出するものである。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0210	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付
国際科学技術センター	55,072	55,752	日、米、EU、ロシアの4極により設立された国際科学技術センター(I S T C)において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、各国政府が支援するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施やワークショップを実施するための経費等が含まれている。また、我が国の民間企業や政府関係機関が、ロシア・C I S諸国と共同研究を行えるパートナープロジェクトの推進に係る経費が含まれる。パートナープロジェクトにより、我が国の民間企業や政府関係機関はロシア・C I S諸国において、必要な物品の輸入手続きの支援や、税制面の優遇等を受けることができる。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0211	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付
OECD が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	21,994	21,012	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0212	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付
OECD/GSF 分担金	9,201	9,406	特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSF会合の活動を推進するための経費を分担する。これまでの国際的な枠組の構築の一例として、GSFの議論を踏まえて創設された地球規模生物多様性情報機構(GBIF)が挙げられる。GBIFは生物多様性に関するデータを収集し、全世界的に利用することを目的に創設され、世界各国の研究者が関与する重要なものとなっている。このような意義のあるプロジェクトの創設につながる議論を行う場として、GSFは重要な役割を果たしている。	科学技術の国際活動の戦略的推進	0213	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	2,049,800	1,521,973	頭脳循環において国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。	2-① 2-② 3-③ 3-④	0216	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 (国際担当)付

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に記入)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交	<110,118,473> の内数	<122,951,565> の内数	・社会・経済的ニーズを踏まえ国が定めた目標を達成するため、課題解決方基礎研究を推進(イノベーションシーズの創出)	科学技術の国際活動	0185	科学技術・学術政策局 人材政策課

付金に必要な経費			<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の優れた研究開発成果の実用化を目指し、橋渡し型研究開発等を推進（イノベーションシーズの企業への移転） ・我が国の科学技術情報に関する中核的機関として、国内外の科学技術に関する情報の収集、整理、提供を推進 ・国際科学議技術協力の戦略的展開に資するため、科学技術外交の強化に貢献する先進国、途上国との共同研究等を推進 ・科学技術の振興および質の高い人材の養成に資するため、科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進を推進 	の戦略的推進		
独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	<111,851>の内数	<98,169>の内数	<p>科学技術振興機構に対して、以下の取組を実施するための施設・設備の整備充実に係る経費を補助する。</p> <p>①環境に関連した情報技術分野および技術革新分野に関し、全国の科学館へ巡回展示を行う展示パッケージを開発するとともに（地方科学館展示支援（環境関連巡回展示））、環境問題に関する地球規模の情報を発信し伝えることができる、日本科学未来館のシンボル展示であるジオ・コスモスを、より効果的に多くの情報発信ができる展示へと改修する（環境展示開発）。</p> <p>②自治体・大学・産業界からの提案を踏まえ、地域の強みを活かした産学官共同研究の実施や地域企業への成果の普及、中堅・中小企業の技術高度化の支援、高度技術者の養成等に取り組むための研究設備・装置を整備する。</p>	科学技術の国際活動の戦略的推進	0186	科学技術・学術政策局人材政策課
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	<29,167,028>の内数	<29,168,967>の内数	<p>①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援。</p>	科学技術の国際活動の戦略的推進	0187	研究振興局振興企画課

施策目標に関する評価結果

（必要性の観点）：

科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定）において、「国内外の頭脳循環を促進し、個々人が能力を最大限に発揮して世界の第一線で活躍等できる場・環境を構築」とされているとともに、科学技術基本計画（第 4 期）（平成 24 年 8 月 19 日閣議決定）において、「アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進」「我が国の強みを活かした国際活動の展開」、「先端科学技術に関する国際活動の推進」、「地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」、「科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化」が記載されている。

今後、国際共同研究・研究交流を促進するための支援等を着実に実施していくことが重要であるとともに、国際的な頭脳循環の重要性を踏まえ、国際研究ネットワークの形成・強化を図っていく必要がある。

（有効性の観点）：

我が国から海外への研究者の派遣及び、海外から受入れた研究費、国際共著論文数・率を指標とした、国際共同研究・研究交流は、順調に活性化していると評価できる。また、平成 24 年度も各国間で科学技術合同委員会を実施し、今後の協力活動等について協議等を行うなどし、我が国の科学技術外交を戦略的に推進した。一方で、震災の影響等で減少した我が国への海外からの研究者の受入れ及び、日本国内の「科学・技術・自然」分野における国際会議の開催数については、今後も推移を注視していく必要がある。

（効率性の観点）：

国際共同研究・研究交流の促進により、我が国の研究者が多様な考えに触発され、切磋琢磨することにより、研究レベルが向

上する。また、国際的な人材ネットワークの構築により我が国の研究の国際的な発信力が強化される。さらに、一国では解決できない地球規模課題の解決や、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進により、科学・技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築を行っていく。

【今後の課題】

上記の評価結果から、我が国の国際共同研究・研究交流は進展し、海外派遣研究者数も着実に増加しているが、国際研究ネットワークの形成・強化は今後とも一層進めていく必要がある。そのため、今後我が国の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることへの支援の充実を図ることが重要である。

また、我が国への海外からの研究者の受入れ及び、日本国内の「科学・技術・自然」分野における国際会議の開催数については、東日本大震災の影響等で減少しており、今後の推移が回復傾向にあるかを注視しつつ、我が国の研究環境に多様な人材を確保するために、海外からの研究者受入れのための継続的な支援の充実を図っていく。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー公開プロセス（平成25年6月）

<事業全体の抜本的改善2名、事業内容の改善2名、現状通り2名 >
(コメント)

「事業全体の抜本的改善」の主なコメントは、

- ① 若手研究者が海外に行きたがらない、或いは行けない要因が解決できていない。
- ② 海外で成果を出した者の帰国後のポスト取得を支援すべきである。
- ③ 国内における研究機関のネットワーク化を推進すべきである。

「事業内容の改善」の主なコメントは、

- ① ネットワークハブとなる機関の強化を目的としてより大規模により少数の機関に絞るべきである。
- ② 機関か個人か対象や目的を明確にして実施すべきである。

「現状通り」の主なコメントは、

- ① 人材育成に関わる制度を朝令暮改することはマイナスであるため、継続すべき。
- ② 採択機関、研究者の意見を聞きつつ改善すべきある。

といったコメントがありました。

なお、上記のコメントに共通するものとして、以下の通り集約することとしたいと思います。

○日本の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることを支援することが重要。その観点から以下の通り対象機関の選択と集中を図るべき。

- ① 海外の相手機関を一流の機関に絞るべき。
- ② 日本の対象組織についてももっと絞るとともに、一機関あたりの支援人数を引き上げるべき。
- ③ 双方向でネットワークを形成すべき。
- ④ 国内のネットワークの形成及び流動性を促進すべき。

○行政事業レビュー（平成25年8月）

<事業内容の改善>

- ・科学技術国際活動の推進（達成目標1、達成目標2）
- ・科学技術国際活動の推進事務費（達成目標1、達成目標2）

<現状通り>

- ・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（達成目標1、達成目標2、達成目標3）
- ・国際科学技術センター（達成目標1、達成目標2、達成目標3）
- ・OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出（達成目標1、達成目標2、達成目標3）
- ・OECD/GSF分担金（達成目標1、達成目標2、達成目標3）

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標（1）

海外からの優れた研究者の受入れを強化し、国際交流を推進するための支援等を着実に実施していく。このうち、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」については、新たに世界トップレベルの研究グループに所属する外国人研究者の受入れを行う「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業」として、①対象とする研究グループの重点化と優位な研究領域の特定、②交流相手となる世界トップレベルの研究グループの絞り込み、③双方向のネットワークの形成強化・流動性の促進を図る。

達成目標（2）

我が国の研究者の海外派遣を強化し、国際交流を推進するための支援等を着実に実施していく。このうち「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」については、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業」として、①対象とする研究グループの重点化と優位な研究領域の特定、②交流相手となる世界トップレベルの研究グループの絞り込み、③双方向のネットワークの形成強化・流動性の促進を図る。

達成目標（3）

引き続き、先進国から途上国まで多様で重層的な協力関係の構築を行い、科学・技術外交を戦略的に推進するための施策を着実に実施していく。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

〈新規要求・拡充事業（同額も含む）〉

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

平成 26 年度概算要求額：2062 百万円

【具体的な機構定員要求の内容】

特になし

施策の予算額・執行額						
（※政策評価調査に記載する予算額）						
区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額	
予算の状況 （千円） 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	3,543,039	3,675,511 ほか復興庁一括 計上分 0	3,152,717 ほか復興庁一括 計上分 0	2,314,587 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<193,523,660>	<129,987,479> ほか復興庁一括計 上分 <4,383,269>	<152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>	<178,454,350> ほか復興庁一括 計上分 <2,625,994>	
	補正予算	△608	△1,110 ほか復興庁 一括計上分 0			
		<534,530>	<9,409,873> ほか復興庁 一括計上分<0>			
	繰越し等	0	0 ほか復興庁 一括計上分 0			
		<233,857>	<423,627> ほか復興庁 一括計上分<0>			
	合計	3,542,431	3,674,401 ほか復興庁 一括計上分 0			
		<194,292,047>	<139,820,979> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>			
	執行額（千円）		3,481,847 <194,253,485>	3,636,980 ほか復興庁一括 計上分 0 <87,108,407> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告		
名称	年月日	関係部分抜粋
科学技術イノベーション 総合戦略～新次元日本創 造への挑戦～	平成 25 年 6 月	第 3 章 科学技術イノベーションに適した環境創出 3. 重点的取組 （5）人材流動化の促進 ・国内外の大学・研究開発法人・企業間の人材の流動を阻害する要因を取り除く とともに、国内外の頭脳循環を促進し、個々人が能力を最大限に発揮して世界の 第一線で活躍等のできる場・環境を構築

科学技術・学術審議会 「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について（建議）」	平成 25 年 1 月	III 課題解決のための分野間連携・融合や学際研究 【研究者の能力が最大限発揮される環境の整備】 国際的な頭脳循環（ブレインサーキュレーション）が進み、人材獲得競争が激化する中、我が国はその循環から取り残された状況にあるが、新たな研究の推進、研究効率の向上のため、研究体制を構築する際は、最適な研究者を、広く国内外から招聘することが必要である。また、それを可能にするためには、若手研究者の広範な国際人脈網（ネットワーク）作りが不可欠であり、その強化が必要である。 【中長期の海外派遣の促進等】 ○若手研究者の中長期の海外派遣を支援するため、海外での日本人研究者のネットワーク化や帰国後の活躍の場の拡充等を含めた環境整備を推進することが必要である。また、研究推進事業における審査や評価に、外国の研究機関への若手研究者の中長期派遣を積極的に評価する視点を導入することが考えられる。また、日本滞在経験を持つ外国人研究者や知日派外国人の協力も仰ぐべきである。さらに、科学技術政策の立案に携わる政府や大学、公的研究機関の職員がグローバル化に対応していくことが必要である。
科学技術・学術審議会国際委員会 「第 4 期科学技術基本計画を踏まえた科学技術国際活動の戦略的展開について」	平成 25 年 1 月	記載全般
グローバル人材育成戦略	平成 24 年 6 月 4 日	4. (2) 若手研究者が参画する先進国や開発途上国との共同研究等の機会を充実するとともに、それらの経験を採用・昇進に際して適切に評価する仕組みを整える。
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	III. 4. (1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進 (2) 科学技術外交に新たな展開 ・我が国の強みを活かした国際活動の展開 ・先端科学技術に関する国際活動の推進 ・地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進 ・科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化

指標に用いたデータ・資料等

外国人研究者の日本受入（短期）、外国人研究者の日本受入（長期）、日本人研究者の外国派遣（短期）、日本人研究者の外国派遣（長期）：「国際研究交流状況調査」（作成：文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）付）（平成 24 年 5 月公表）

（URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/05/1321178.htm）

外国から受入れた研究費：「科学技術研究調査（外国、支出源別内部使用研究費）」（作成：総務省統計局）（平成 24 年 12 月公表）

（URL：<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>）

日本国内開催の国際会議の回数：「2011 年国際会議統計」（作成：日本政府観光局）（平成 24 年 12 月公表）

（URL：<http://mice.jnto.go.jp/data/stats/index.html>）

日本人研究者の国際共著論文数、日本人研究者の国際共著論文率：「調査資料-218 科学研究のベンチマーキング 2012 -論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」（作成：科学技術政策研究所）（平成 25 年 3 月公表）

（URL：<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1196>）

有識者会議での指摘事項	どのレベルの研究者がどのような立場で交流しているのか分かる指標を検討すべき。
-------------	--

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）付（長野 裕子 科学技術・学術戦略官（国際担当））
関係課（課長名）	—